

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市岡 通
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	5,684,891	5,365,554	8,036,755
経常利益又は経常損失() (千円)	102,508	187,376	163,299
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	70,662	138,478	224,133
四半期包括利益又は包括利益(千円)	126,020	123,202	323,662
純資産額(千円)	5,373,698	5,388,705	5,571,334
総資産額(千円)	8,572,425	7,863,321	9,227,731
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.95	11.66	18.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.94	-	18.84
自己資本比率(%)	62.6	68.5	60.3

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.03	5.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果により円高の是正、株価の回復が進み、さらに個人消費の持ち直しが見られ、景気は回復基調に推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においても、これらの要因により輸出関連企業を中心に業績の回復が見られましたが、欧州債務問題の長期化、新興国の経済成長の鈍化等により世界経済の先行き不透明感があることから設備投資の増加は小幅に留まっております。その結果、当社グループにおいても主力商品である工作機械（工具研削盤等）及び電子機器（電子部品実装機等）の販売は低調に推移し、連結売上高は53億6千5百万円（前年同期比5.6%減）となりました。損益面では売上高の減少と円安による輸入工作機械等の仕入価格が上昇したことにより売上総利益が減少し、営業損失1億9千2百万円（前年同期は8千8百万円の営業利益）、経常損失1億8千7百万円（前年同期は1億2百万円の経常利益）、四半期純損失1億3千8百万円（前年同期は7千万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は、スマートフォンやタブレット端末向けの設備投資需要はあるものの、新興国の経済成長の鈍化を受け低成長となりました。また、工作機械も国内では政府の投資促進策等により設備投資需要はあるものの販売の実現までに時間を要していることや、前期の東南アジア向け需要増の反動により販売が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は50億5千3百万円（前年同期比5.8%減）、営業損失は1億9千5百万円（前年同期は7千9百万円の営業利益）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、加工用レーザー装置を中心にほぼ前年並みに推移し、当セグメントの売上高は3億1千6百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、円安の影響により輸入仕入商品の原価が上昇した結果、営業利益2百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,888,740	11,888,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,888,740	11,888,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	11,888	-	1,385,709	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,807,400	118,074	-
単元未満株式	普通株式 70,540	-	-
発行済株式総数	11,888,740	-	-
総株主の議決権	-	118,074	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
Y K T株式会社	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号	10,800	-	10,800	0.09
計	-	10,800	-	10,800	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,885	2,118,265
受取手形及び売掛金	1,341,500	744,697
商品	1,421,970	910,703
その他	388,026	465,667
貸倒引当金	1,945	695
流動資産合計	5,700,438	4,238,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	470,508	453,496
土地	1,702,974	1,702,974
その他(純額)	74,834	62,682
有形固定資産合計	2,248,317	2,219,153
無形固定資産		
その他	21,728	18,656
無形固定資産合計	21,728	18,656
投資その他の資産		
投資有価証券	102,413	163,028
投資不動産(純額)	718,314	708,651
差入保証金	313,016	313,515
その他	123,750	201,678
貸倒引当金	247	-
投資その他の資産合計	1,257,247	1,386,873
固定資産合計	3,527,293	3,624,683
資産合計	9,227,731	7,863,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,279	624,532
短期借入金	400,000	21,174
1年内返済予定の長期借入金	510,648	543,953
1年内償還予定の社債	163,600	72,000
未払法人税等	11,882	6,414
賞与引当金	-	34,965
その他	730,000	441,212
流動負債合計	2,638,409	1,744,253
固定負債		
社債	72,000	-
長期借入金	727,040	507,410
退職給付引当金	185,338	198,376
その他	33,608	24,576
固定負債合計	1,017,987	730,362
負債合計	3,656,397	2,474,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	2,166,080	1,968,212
自己株式	3,176	3,213
株主資本合計	5,546,609	5,348,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,623	22,472
繰延ヘッジ損益	7,893	5,997
為替換算調整勘定	1,099	19,417
その他の包括利益累計額合計	20,615	35,892
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,571,334	5,388,705
負債純資産合計	9,227,731	7,863,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,684,891	5,365,554
売上原価	4,294,036	4,302,306
売上総利益	1,390,855	1,063,247
販売費及び一般管理費	1,302,074	1,256,034
営業利益又は営業損失()	88,781	192,786
営業外収益		
受取利息	5,815	5,551
受取配当金	2,569	2,872
仕入割引	13,779	8,992
不動産賃貸料	25,353	25,353
その他	9,437	1,682
営業外収益合計	56,955	44,452
営業外費用		
支払利息	18,551	16,099
不動産賃貸費用	14,027	12,801
その他	10,648	10,141
営業外費用合計	43,228	39,041
経常利益又は経常損失()	102,508	187,376
特別損失		
固定資産除却損	594	-
特別損失合計	594	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	101,914	187,376
法人税、住民税及び事業税	6,138	5,491
法人税等調整額	25,113	54,389
法人税等合計	31,251	48,897
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,662	138,478
四半期純利益又は四半期純損失()	70,662	138,478

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,662	138,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,416	10,849
繰延ヘッジ損益	51,693	13,890
為替換算調整勘定	2,248	18,317
その他の包括利益合計	55,357	15,276
四半期包括利益	126,020	123,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,020	123,202

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	49,967千円	45,401千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,391	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	59,390	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,364,632	320,259	5,684,891	-	5,684,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,364,632	320,259	5,684,891	-	5,684,891
セグメント利益	79,949	8,743	88,693	88	88,781

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去88千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,053,419	312,135	5,365,554	-	5,365,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,600	4,600	4,600	-
計	5,053,419	316,735	5,370,154	4,600	5,365,554
セグメント利益又は損失 ()	195,080	2,201	192,879	92	192,786

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額にはセグメント間取引消去92千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円95銭	11円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	70,662	138,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	70,662	138,478
普通株式の期中平均株式数(株)	11,878,166	11,877,931
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円94銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,024	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。